

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

結婚による生活満足度の変化

Marriage and Change in Life Satisfaction

脇田彩

(首都大学東京大学院人文科学研究科)

Aya WAKITA

March 2011

No.44

結婚による生活満足度の変化

脇田彩（首都大学東京大学院）

本稿の課題は、結婚による生活満足度変化の様相を明らかにし、その変化に影響する社会的地位変数を探ることである。この課題に即して、結婚というライフイベント前後で男女の生活満足度がどのように変化しているのか、そして生活満足度の変化と社会的地位の変化にはどのような関連があるのか、それぞれ JLPS 調査データを用いて検証した。その結果、次の3点が明らかになった。第一に、男女とも、結婚を挟んで生活満足度は上昇する傾向にある。第二に、客観的な生活水準の変化は男性においてのみ生活満足度を上昇させるが、男性においても結婚の効果を説明しきることはできない。第三に、階層帰属意識の変化は男女の生活満足度上昇に効果を持つが、やはり結婚の効果を媒介しているとは言えない。

女性についてはさらに、学歴上昇婚に着目した分析を行った。その結果、女性の生活満足度上昇に寄与するのは学歴上昇婚であり、それ以外の結婚の効果は見られないことが明らかになった。

これらの分析から、結婚によって生活満足度が上昇することは男女に共通しているが、その仕組みにはジェンダー差があることが示唆された。女性において生活満足度は、短期的な生活水準の変化に左右されるのではなく、幅広い社会的地位や、社会的地位を安定させる見通しをもたらすような、「良い配偶者」との結婚によって押し上げられているものと考えられる。

1. 問題背景

(1) 課題の設定

結婚は、生活水準や生活機会を大きく変容させるライフイベントである。特に女性は、結婚前後で相当な生活水準の変化を経験する割合が高いことが考えられる。現代日本においても、非正規雇用で働く割合が高いこともあって¹、依然として女性の労働市場での地位、ことに賃金水準は男性と比してかなり低い（森 2005）。また、家族を形成すると女性がケア労働を担うことが多く、それが女性の就業継続を困難にしていることがよく指摘される。そのため、女性の生活水準は、配偶者の有無や配偶者の経済的地位に強く影響されることが多く、配偶者を得ることで大きく変化するとされる。

本稿は JLPS 調査データのうち若年パネル調査・壮年パネル調査を用いて、結婚による生活水準の変化が、当事者である男女にどう受け止められているのか、社会的地位変数の変化との関連も見ながら、明らかにしたい。

そのために、実際に結婚した男女の「生活満足度」変数の変化に着目する²。この変数は世帯の経済的地位との関連が大きいとされており（色川 2004）（浦川・松浦 2007）、主観的な生活水準を測る変数と捉えることができると思われる。生活満足度は無配偶者よりも有配偶者の方が、また男性よりも女性の方が全般的に高い水準にあることが知られている（内閣府 2010）。

周知のようにパネル調査は、こうした意識変化の研究に最適である。パネル調査を用いれば、同一個人の複数時点間の変化を観察できるため、個人間の異質性を考慮に入れることが可能である。そのため、横断的調査では特定しがたい因果関係に踏み込むことができるという特長がある。生活満足度のような意識変数を扱う場合、それらは回顧的に尋ねることが難しいため、パネル調査を用いる意義は特に大きい。パネル調査による先行研究としては、色川卓男による家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いた分析が挙げられる（色川 1999）。それによると、女性の結婚年における生活満足度は確かに高いが、その平均点は結婚前年から結婚年の間にとりより、結婚 2 年前から結婚前年の間に上昇している³。また、生活満足度に対して非経済的要因が関連している可能性を指摘している⁴。

¹ 中高年のパート就労が中心であるが、若年層でも非正規雇用が増えてきていることが指摘されている（岩井 2008）。

² JLPS 調査では、「生活全般」への満足度を 5 段階で尋ねた設問で測定される。

³ 同じ家計経済研究所パネル調査を用いて、結婚した者の生活満足度は、未婚を継続した者と比べて上昇しているとは言えないとする研究もある（小澤・稲葉 2006）。

⁴ 夫婦関係や友人関係の満足度と、生活満足度との相関が指摘されている。

今回使用する JLPS 調査の特徴として、2007 年の調査開始時点で 20～40 歳という、若い世代の男女を対象としているという点が挙げられる。結婚による女性の生活満足度の変化を確認すること、加えて男女を比較することが可能であるため、本稿の問題関心に適う調査データと言えよう。

以上のような問題背景から、次の 2 点を本稿の課題としたい。第一に、JLPS 調査を用いて、結婚というライフイベント前後の、男女の生活満足度の変化を明らかにする。第二に、結婚前後で生活満足度が変化する場合は、その変化を媒介する社会的地位変数を探求することによって、社会的地位と関連づけた説明を目指す。

(2) 生活満足度の変化とジェンダー

背景でも触れたように、結婚にともなう生活満足度の変化にはジェンダー差が想定される。先に挙げた 2 つの課題それぞれについて、先行研究を参照すると、男女ではどのような違いが見られると考えられるだろうか。

第一の課題に関しては、女性においてより大きく、結婚前後で生活満足度が上昇することが考えられるだろう。冒頭でも述べたように、現代日本において、女性の経済的地位は脆弱である。そのため、結婚すること自体が、女性にとって経済的地位の安定に繋がる場合が多いと考えられる。よって結婚は、女性の生活満足度を押し上げる要因となっていることが予想される。実際、女性を対象としたパネルデータの分析によると、結婚年前後には、女性の生活満足度は高い水準にあるという（色川 1999）。対して男性の場合、結婚が客観的な生活水準を上げるといことは想定しにくく、むしろ実家からの「独立」を通して生活水準の低下をもたらすライフイベントとなる可能性もあるだろう。また、収入の低い、経済的に余裕がない男性の未婚率は高いという指摘がなされている（内閣府 2005）。これらのことから予想するに、男性に関しては、配偶者の有無による生活満足度の差はかなりの部分、社会的選択によって説明されるのではないかと。つまり、結婚が生活満足度を上昇させているだけではなく、生活満足度が高い水準にある者が結婚している可能性が考えられる。このように、結婚による生活満足度の上昇は男性よりも女性において大きいと考えられる。

第二の課題についてはまず、結婚による生活満足度の上昇は、客観的な生活水準の上昇によって媒介されていることが考えられる。若年層女性を対象とする家計研パネル調査によると、結婚によって女性の世帯所得は大きく変化している（坂口 2004）。結婚によって客観的な生活水準が上昇し、それによって主観的な生活水準も上昇する、という仕組みが見えるならば、上で想定したようなジェンダー差も説明付けられることだろう。

ただし、同じく坂口（2004）によると、結婚による女性の世帯所得変化は、上昇する方

向の変化だけではない。結婚にともなって世帯収入が低下する割合も大きく、むしろ平均を計算すればやや低下する傾向にあるという。また、未婚女性について、離家の前後で一般的には生活満足度が上昇しているとの知見もある（田中 2006）。これらのことから、結婚の前後で女性に生活満足度の上昇が見られるとしても、その要因は客観的な生活水準の上昇だけではないことも考えられる。

そこで客観的な生活水準の変化に加えてもう 1 つ、主観的な社会的地位の変化もまた、結婚による生活満足度の上昇と関連している可能性を検討したい。調査対象者の主観的な社会的地位を測っているとされる「階層帰属意識」変数は、生活満足度や経済的地位と深く関連している変数である（前田 1998）。そして既婚女性の階層帰属意識が世帯単位の社会的地位変数の影響を受けるとされていることから推測すると（盛山 1998, 数土 2009）、女性による主観的な社会的地位の判断は、結婚によりその準拠する単位が変わることが考えられる。すなわち結婚することで女性は、配偶者の様々な社会的地位を考慮に入れて、階層帰属意識を判断するようになると思われる。そのため、たとえ客観的な生活水準が低下したとしても、結婚することにより主観的な社会的地位は上昇したと感じ、そして現在の生活満足度も高く評価されるようになる可能性もあるのではないか。結婚にともなう階層帰属意識の準拠構造の変化は女性だけに起きると考えられるので、この可能性ももし検証されれば、想定されるジェンダー差を説明付けることができるだろう。

以上のような考察から、分析にあたっては、ジェンダー差に注意するとともに、客観的な生活水準と階層帰属意識という、2つの社会的地位変数の変化にも焦点を当てていく。

2. データと変数

(1) データ

分析には、JLPS 若年パネル調査・壮年パネル調査データの Wave1 (2007 年) から Wave4 (2010 年) まで、4 年間のデータを扱う。以下の分析においてはこの 4 年間のデータから、同一個人の連続する 2 年間のデータを取り出し、1 ケースと数える。そして婚姻状況の変化に着目して、(1)「結婚」ケース、すなわち取り出した 2 年の間に未婚から既婚へと変化した合計 250 ケース⁵と、(2)「未婚継続」ケース、すなわち 1 年目・2 年目ともに未婚である 4082 ケース⁶を比較していく⁷。

⁵ Wave1-2 間、Wave2-3 間、Wave3-4 間の合計であり、性別に見ると女性 147 ケース、男性 103 ケースである。

⁶ 女性 2006 ケース、男性 2076 ケース。

(2) 変数

従属変数は生活満足度の変化であり、これは「上昇」「変化なし」「低下」の3カテゴリを持つ変数である。独立変数は結婚ダミーである。これは取り出した2年の間で未婚から既婚に変化した場合に1、未婚を継続した場合に0を与える二値変数とする。

媒介変数として、現在の暮らし向きの変化⁸、階層帰属意識⁹の変化という、2つの変化を表す変数を扱う。今回は、「現在の暮らし向き」変数の変化によって、客観的な生活水準変化を測ることとする¹⁰。現在の暮らし向きの変化と階層帰属意識の変化は、いずれも生活満足度の変化と同様、「上昇」「変化なし」「低下」の3カテゴリを持つ変数である。その他、統制変数として、年齢、結婚前の職業、学歴を用いる¹¹。ジェンダーによって生活満足度変化の様相が違うことを想定しているため、男女は分けて分析する。

7 連続する2年間のうち、1年目が未婚のケースのみを扱い、1年目に既に初婚を経験している（既婚・離別の）ケースは除いた。つまり、本稿の分析では初婚の効果のみを扱っている。また、1年目・2年目ともに学生であるケースも分析から除外した。未婚継続者にのみ学生が比較的多く、比較が難しくなるためである。

例えば、ここに4年とも調査に協力した対象者がいて、その婚姻状態を4回の調査で順に未婚、未婚、既婚、既婚、と回答した場合は、連続する2年間として3ケースが取り出せることになるが、本稿の分析では次のように考える。Wave1からWave2までの変化は(2)結婚しなかったケースとして、分析対象に含まれる。Wave2とWave3の間の変化は(1)結婚したケースとして、これもまた分析対象に含まれる。そしてWave3からWave4にかけての変化は、初めから既婚であるケースのため、今回の分析対象からは除かれる。

⁸ 現在の暮らし向き変数は、JLPS調査では「現在のあなたのお宅の暮らしむきは、この中のどれにあたるでしょうか。」という質問文で尋ねられ、「豊か」から「貧しい」までの5段階の選択肢から回答されている。

⁹ JLPS調査では、10段階の選択肢から回答されている。

¹⁰ 客観的な生活水準の変数として通常考えられるのは、世帯所得や等価可処分所得である。しかしデータが4年分に限られているなかで世帯所得の変化を扱うと、世帯所得の無回答率が高いために、調査期間中に結婚したケース数がかなり小さくなってしまうため、暮らし向き変数を用いる。

¹¹ 「結婚前の職業」は、各ケースの1年目の職業を用いた。1年目がWave3に当たる、Wave3からWave4の2年間を取り上げたケースについてのみ、その前年、つまりWave2の職業を用いた。また、各変数のカテゴリ分けは次の通りである。

結婚ダミー 結婚／未婚継続（基準）

結婚前の職業 上層ホワイト／下層ホワイト／ブルーまたは農業／非正規雇用／無職（基準）

学歴 中学・高校（基準）／専修学校／短大・高専／大学・大学院

暮らし向き変化 上昇／変化なし／低下（基準）

3. 分析

(1) 記述統計

まずはクロス表により、結婚前後の生活満足度を男女別に見ることで、第一の課題に取り組む。表1と表2はそれぞれ男女について、2年間未婚を継続した「未婚継続」ケースの生活満足度と、1年目と2年目の間に未婚から既婚へ変化した「結婚」ケースの生活満足度とを比較している。表3は、「未婚継続」ケースと「結婚」ケースの、2年間の生活満足度の変化を比較している。

表1 婚姻状況変化と生活満足度(女性)

		生活満足度		
		高	中	低
1年目	未婚継続	56.1%	28.7%	15.2%
**	結婚(結婚前)	69.9%	20.3%	9.8%
2年目	未婚継続	56.4%	29.4%	14.2%
***	結婚(結婚後)	81.8%	12.6%	5.6%

N=2093

** χ^2 検定1%水準で有意 *** 0.1%水準で有意

表2 婚姻状況変化と生活満足度(男性)

		生活満足度		
		高	中	低
1年目	未婚継続	43.6%	33.8%	22.6%
*	結婚(結婚前)	57.0%	31.0%	12.0%
2年目	未婚継続	45.0%	32.9%	22.1%
***	結婚(結婚後)	74.0%	16.0%	10.0%

N=2001

* χ^2 検定5%水準で有意 *** 0.1%水準で有意

表3 婚姻状況変化と生活満足度変化

		生活満足度変化			(実数)
		上昇	変化なし	低下	
男性 *	未婚継続	23.8%	52.4%	23.8%	(2001)
	結婚	34.0%	52.0%	14.0%	(100)
	合計	24.3%	52.4%	23.4%	(2101)
女性 **	未婚継続	24.3%	50.8%	24.9%	(1950)
	結婚	35.0%	49.0%	16.1%	(143)
	合計	25.0%	50.6%	24.3%	(2093)

* χ^2 検定5%水準で有意 ** 1%水準で有意

表1からは、結婚した女性は未婚を継続した女性と比べて、結婚前(1年目)から生活満足度が高いことが見て取れる。結婚した女性の満足度は、結婚後(2年目)にさらに上昇し、未婚継続者との差が広がる傾向にある。先行研究で言われてきている通り、生活満足度の水準にはジェンダー差があり、女性の生活満足度は男性(表2)よりも全般的に高いことも確認される。しかし男性においても、結婚した者は未婚を継続した者よりもともと満足度が高く、結婚後にその差がさらに広がるという傾向は女性と共通している。生活満足度の変化を取り出した表3を見ても、男女とも、結婚した人では上昇が多く低下が少ないことが明瞭であり、これは結婚前年から結婚年までの生活満足度変化は確認されない

という色川（1999）の分析結果とは異なるものとなった。また表3のうち結婚した者だけを取り出し、満足度変化における男女差を χ^2 検定してみたところ、そこに有意差は認められなかった（ $\chi^2=.293$, $df=2$, $p=.864$ ）。

よって、結婚による生活満足度の変化に、ジェンダー差はなかったと言える。総じて男女とも、クロス表で見る限り、結婚した人は結婚しなかった人よりもともと生活満足度が高いという傾向も見られるものの、結婚というライフイベントの前後で生活満足度が上昇していると言えるだろう。

表4 婚姻状況変化と暮らし向き変化

		暮らし向き変化			(実数)
		上昇	変化なし	低下	
男性 n.s.	未婚継続	17.0%	64.1%	18.9%	(2053)
	結婚	17.6%	56.9%	25.5%	(102)
	合計	17.0%	63.8%	19.2%	(2155)
女性 *	未婚継続	15.6%	66.3%	18.0%	(1985)
	結婚	20.7%	54.5%	24.8%	(145)
	合計	16.0%	65.5%	18.5%	(2130)

* χ^2 検定5%水準で有意

暮らし向きの変化および階層帰属意識の変化と、結婚との関連も確認しておく。

表4を見ると、男性より女性の方が、結婚前後で暮らし向きが変化しやすいことが分かる。女性では、暮らし向きが上昇する割合も、低下する割合も、ともに未婚を継続した場合より、結婚した場合に高い。先行研究で指摘されている通り（坂口 2004）、女性の生活水準は結婚によって大きく変化することが、JLPS 調査においても確認された。対して男性では、結婚した場合としない場合で、暮らし向きの変化に違いがあるとは言えなかった。このようなジェンダー差は見られたが、男女とも生活満足度の変化とは異なり、結婚によって客観的な生活水準が上昇しているとは言えなかった。むしろ表4のうち結婚した男女の行を見ると、暮らし向きが低下する割合の方が、上昇する割合よりも若干多い。

表5 婚姻状況変化と階層帰属意識変化

		階層帰属意識変化			実数
		上昇	変化なし	低下	
男性 n.s.	未婚継続	33.6%	35.0%	31.5%	(2001)
	結婚	33.3%	40.2%	26.5%	(100)
	合計	33.6%	35.2%	31.2%	(2101)
女性 †	未婚継続	32.5%	34.2%	33.2%	(1950)
	結婚	39.9%	25.9%	34.3%	(143)
	合計	33.0%	33.7%	33.3%	(2093)

† χ^2 検定10%水準で有意

階層帰属意識の変化と、結婚との関連は表5に示した。それによると女性の場合、結婚しなかったケースと比べて結婚したケースの方が、階層帰属意識が上昇する割合が大きい。一方男性の場合は、両者の間に違いは見られなかった。

(2) 結婚と生活満足度の上昇

記述統計により、男女とも、結婚の前後で生活満足度が上昇していることが確認された。そこで第二の課題に進み、この関連が社会的地位の変化によって媒介されるものかどうか検証するため、従属変数を「生活満足度の上昇」¹²とするロジスティック回帰分析を行う。モデル1では、独立変数である結婚ダミーのほか、年齢、結婚前の職業、学歴、そして暮らし向きの変化を統制変数として投入する。モデル2では、モデル1の変数に加えて、階層帰属意識の変化を統制変数に含める。モデル1により客観的な生活水準の変化を、モデル2では階層帰属意識の変化も統制した上で、結婚の生活満足度上昇に対する効果がなお見られるかどうか、検討する。

表6 生活満足度「上昇」へのロジスティック回帰分析（女性）

	モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
(切片)	-.978	.376 **	-1.233	.291 ***
年齢	-.006	.994	-.006	.994
結婚	.536	1.708 **	.516	1.676 **
学歴 (基準：中学高校)				
専修学校	.047	1.048	.033	1.033
短大高専	.120	1.127	.136	1.146
大学・院	.092	1.097	.089	1.093
職業 (基準：無職)				
上ホワイト	-.339	.713	-.308	.735
下ホワイト	-.304	.738	-.291	.748
ブルー・農業	-.192	.825	-.225	.798
非正規雇用	-.185	.831	-.167	.846
暮らし向き変化 (基準：低下)				
上昇	.290	1.337	.271	1.312
変化なし	.214	1.239	.197	1.218
階層帰属意識変化 (基準：低下)				
上昇			.444	1.559 ***
変化なし			.285	1.329 *
Cox-Snell R2 乗		.007		.013
Nagelkerke R2 乗		.010		.020

N=1837

* χ^2 検定5%水準で有意 ** 1%水準で有意 *** 0.1%水準で有意

¹² 生活満足度が2年間で「上昇」した場合に1、「変化なし」または「低下」の場合に0を与える二値変数とする。

表7 生活満足度「上昇」へのロジスティック回帰分析（男性）

	モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
(切片)	-1.133	.322 **	-1.276	.279 **
年齢	-.001	.999	-.001	.999
結婚	.604	1.829 **	.613	1.846 **
学歴（基準：中学高校）				
専修学校	-.133	.875	-.119	.888
短大高専	-.292	.747	-.291	.747
大学・院	.091	1.095	.114	1.121
職業（基準：無職）				
上ホワイト	-.480	.619 *	-.467	.627 *
下ホワイト	-.525	.592 *	-.505	.604 *
ブルー・農業	-.372	.690 †	-.346	.708
非正規雇用	-.307	.735	-.297	.743
暮らし向き変化（基準：低下）				
上昇	.971	2.641 ***	.891	2.439 ***
変化なし	.264	1.302 †	.245	1.278
階層帰属意識変化（基準：低下）				
上昇			.429	1.536 **
変化なし			-.075	.928
Cox-Snell R2 乗		.026		.035
Nagelkerke R2 乗		.038		.052

N=1840

† χ^2 検定10%水準で有意 * 5%水準で有意 ** 1%水準で有意 *** 0.1%水準で有意

結果は表6（女性）および表7（男性）に示した通りである。両表のモデル1を見ると、女性では、暮らし向きの変化と生活満足度の上昇との間に、強い関連は見られないことが分かる。そして、年齢、学歴、結婚前の職業、暮らし向きの変化を統制しても、結婚というライフイベントを経験したことの、生活満足度上昇への正の効果が示された。男性では女性と異なり、暮らし向きの変化は生活満足度の上昇と大きく関連していた。よって、女性について、暮らし向きの変化が生活満足度の変化を説明すると言うことはできない。むしろ、暮らし向きの変化と生活満足度の変化の間に関連が認められたのは、男性であった。

しかし、年齢、学歴、結婚前の職業および暮らし向きの変化を統制しても、結婚独自の効果が見られることは、男女に共通している。男女とも、結婚による生活満足度の上昇は、客観的な生活水準の変化によっては説明しきれない。特に女性に関しては、客観的な生活水準の変化とは全く関わりなく、結婚によって生活満足度が上昇していることになる。

次に、階層帰属意識の変化を投入したモデル2に目を移すと、男女とも、階層帰属意識の上昇が、生活満足度の上昇と関連していることが分かる。しかしまた男女とも、階層帰属意識の変化を統制しても、結婚の生活満足度上昇に対する効果が残っている。階層帰属意識の変化によって、結婚による生活満足度の上昇を説明することはできなかった。

ここまでの分析結果を見る限り、少なくとも客観的な生活水準の変化や、階層帰属意識の変化にかかわらず、結婚すること自体が生活満足度の上昇につながっているのではない

かと考えられる。そうであればやはり、先行研究で指摘されているような、結婚の心理的な影響が大きいのもかもしれない。しかし本稿では女性の「上昇婚」を手がかりに、社会的地位の変化が影響している可能性をもう少し探してみたい。

(3) 上昇婚の効果

女性に関しては、結婚による生活機会・生活水準の変容が大きいことから、しばしば「上昇婚」、つまり自分よりも高い社会的地位を持つ配偶者との結婚が目指されると言われている。それを裏付けるかのように、女性側から見て上昇婚の相手となりにくいような、低学歴の男性が結婚しにくくなっていることが指摘されている（白波瀬 2005）。もし女性が結婚一般というよりは上昇婚を目指すことが多いのであれば、結婚によって女性の生活満足度が上昇するのは、上昇婚をする女性が多いためではないだろうか。上昇婚をする女性たちは、自分より社会的地位の高い配偶者と結婚することによって、経済的地位以外の社会的地位が上昇したとを感じるかもしれない。あるいは、将来の経済的地位上昇を見込めるようになるかもしれない。そうしたことが生活満足度の上昇へとつながっている可能性を、以降では検討したい。

上昇婚の中でも、ここでは学歴上昇婚を扱う。ここまでの分析によると女性に関して、生活水準、経済的地位の変化と生活満足度との関連は、見出せなかった。経済的地位と関連が深いとされる階層帰属意識も、結婚による生活満足度の変化を説明しなかった。生活満足度の上昇は、短期的な経済的地位の変化によっては説明できない。しかし社会的地位は経済的地位に還元されるものではない。むしろ社会学の階層研究では、生産関係をはじめとする経済的に規定される地位のみにとどまらないものとしての、社会的地位が取り上げられてきた（原 1981）。その主な測度はもちろん職業であるが、学歴もまた、経済的地位とは異なる、社会的地位の一側面を測っていると目されてきた。また、たとえ短期的には離家が重なるなどして生活水準が低下したとしても、学歴上昇婚の場合は、結婚によって将来的な経済的地位の上昇を見込めるようになるだろう。

もし結婚による女性の生活満足度の上昇が、以上のように説明されるものであれば、学歴上昇婚にのみ生活満足度を押し上げる効果があり、上昇婚でない結婚は生活満足度の上昇に対する効果を持たないだろう。そこで、結婚したケースを学歴上昇婚か否かによって、2 つに分けた分析を行う¹³。なお、学歴上昇婚のケース数の問題から、分析対象は女性の

¹³ 学歴上昇婚の操作的定義は、以下のように行った。学歴は、中学／高校／専修学校／短大・高専／大学／大学院の6つのカテゴリに細分する。そして、結婚ダミーを2つに分け、本人よりも配偶者の学歴が高い場合を「上昇婚ダミー」、学歴が同じか本人の方が高い場合を「その他の結婚ダミー」とした。

みとした。

表8 生活満足度「上昇」へのロジスティック回帰分析
(女性・上昇婚を区別した場合)

		B	Exp(B)
(切片)		-1.211	.298 **
年齢		-.007	.993
上昇婚		.883	2.417 **
上昇婚以外の結婚		.309	1.362
学歴 (基準: 中学高校)	専修学校	.044	1.045
	短大高専	.153	1.165
	大学・院	.118	1.126
職業 (基準: 無職)	上ホワイト	-.312	.732
	下ホワイト	-.295	.745
	ブルー・農業	-.188	.829
	非正規雇用	-.174	.840
暮らし向き変化 (基準: 低下)	上昇	.267	1.306
	変化なし	.204	1.226
階層帰属意識変化 (基準: 低下)	上昇	.448	1.566 ***
	変化なし	.283	1.327 *
Cox-Snell R2 乗			.014
Nagelkerke R2 乗			.021

N=1824

* χ^2 検定5%水準で有意 ** 1%水準で有意 *** 0.1%水準で有意

結果は表 10 に示す通りである。一見して分かるように、結婚を上昇婚とそれ以外に分けた場合、女性では、学歴上昇婚の場合にのみ、生活満足度が上昇することが示された。

4. 考察

分析から、以下の3点が明らかになった。第一に、男女とも、結婚する人はもともと生活満足度が高い傾向にあり、結婚することにより、さらに生活満足度が上昇する。第二に、結婚にともなう満足度の上昇は、暮らし向きの変化および階層帰属意識の変化だけでは説明できない。特に女性に関しては、暮らし向きの変化と満足度の上昇に関連が見いだせない。このことから、結婚すること自体が生活満足度の上昇に寄与していると考えられる。第三に、女性では、学歴上昇婚は生活満足度の上昇に結びついてしたが、それ以外の結婚と生活満足度の上昇には明確な関連が見られなかった。女性の生活満足度は、自分よりも高い地位を持つ配偶者と結婚することで、上昇していると推察される。

この結果は、想定されていたものとはかなり異なる影響関係を示唆している。女性の方が男性よりも結婚による生活機会・生活水準の変化が大きいことから、生活満足度の変化も大きいのではないかと考えられたが、分析はこの想定を支持しなかった。その理由とし

ここで考えたいのは、生活満足度を変化させる要因の、そして結婚によって生活満足度が上がる仕組みのジェンダー差である。生活満足度が結婚を境に上昇する傾向は、男女に共通であった。しかし、当初想定していた様相とは異なるものの、その上昇の仕組みが男女で違うことは、本稿の分析から十分読み取ることができ、そこには結婚の意義のジェンダー差が表れていると考えられる。

女性の場合、生活満足度は客観的な生活水準の短期的な変化によって上昇するとは言えない。階層帰属意識の変化は生活満足度上昇に対して効果を持っていたが、職業や学歴よりも生活水準と関連の強い変数であるためか、生活満足度の結婚による変化を説明するものではなかった。学歴上昇婚の分析結果も考え合わせると、本人より高い地位を持つ配偶者との結婚による、経済的地位に限らない、あるいは長期的な見通しも含めた社会的地位の上昇が、生活満足度の上昇に寄与していると考えられる。目先の経済状況の変化を越えて、結婚によって得られる幅広い社会的地位や将来の見通しが、現在の生活への満足度に反映されると思われるのである。このことは、女性の社会的地位や生活機会にとって結婚というライフイベント、そして配偶者選択がいかに重要かを示していると考えられる。

男性については、客観的な生活水準の短期的変化が生活満足度の上昇に対して効果を持つという、常識的な結果が示された。ただ、男性の結婚による生活満足度の上昇も、暮らし向きや階層帰属意識の変化のみでは説明できない。このことをどう捉えるべきだろうか。客観的な生活水準、あるいはそれ以外の社会的地位の変化という点から見ると、男性にとっての結婚の意義は、女性と比べれば小さいだろう。しかし男性にとって、結婚は精神的安定に大きく寄与するものとされている。例えば婚姻状態とディストレスの関連の研究によると、男性では既婚者のディストレスの低さが顕著であるとされる（稲葉 2002）。こうした心理的・精神的要因について本稿では検討しなかったが、社会的地位以外の要因と生活満足度との関連を考慮に入れた分析にも、今後は取り組みたい。

最後に課題をいくつか挙げ、今後の研究につなげたい。本稿では4年分のパネルデータを使用した。これから JLPS 調査が継続、蓄積されることによって、結婚を経験する対象者も増え、さらに詳細な、洗練された分析が可能となるだろう。また、調査期間が長くなることにより、生活満足度の推移を継続的に観察することができるようになる。結婚にともなって上昇した生活満足度が結婚以降どう推移していくかにも注目することで、結婚と生活満足度の関係を包括的に明らかにすることができるだろう¹⁴。

¹⁴ その他にも例えば、今回は結婚前の状態を捉えるのに、結婚の1年前から直前のどこかに当たる時点の状態を用いたが、そのさらに1年前の状態と比較することも可能になる。そうすれば、結婚による変化が1年前時点で既に表れているものかどうか、知ることができる。

参考文献

- 稲葉昭英, 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』53(2): 69-84.
- 色川卓男, 1999, 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 193-223.
- 色川卓男, 2004, 「女性の幸福感はどう変化しているのか」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 261-282.
- 岩井八郎, 2008, 「戦後日本型ライフコースの持続と変容(Ⅱ)——女性の学歴とライフコースの分析」中井美樹・杉野勇編『2005年SSM調査シリーズ9——ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005年SSM調査研究会, 75-99.
- 内閣府, 2005, 「平成17年度版国民生活白書」, 内閣府ホームページ, (2011年3月26日取得, http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h17/01_honpen/index.html).
- 内閣府, 2010, 「国民生活に関する世論調査」, 内閣府ホームページ, (2011年3月26日取得, <http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>).
- 原純輔, 1981, 「階層構造論」安田三郎編『基礎社会学第4巻——社会構造』東洋経済新報社, 34-54.
- 前田忠彦, 1998, 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫編『1995年SSM調査シリーズ6——現代日本の階層意識』1995年SSM調査研究会, 89-112.
- 森ます美, 2005, 『日本の性差別賃金——同一価値労働同一賃金原則の可能性』有斐閣.
- 小澤寿輔・稲葉敦, 2006, 「ライフイベントによる世帯消費形態と幸福度の変化」『季刊家計経済研究』72: 84-96.
- 坂口尚文, 2004, 「結婚, 出産, 離婚と所得変化」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 153-168.
- 盛山和夫, 1998, 「階層帰属意識の準拠構造におけるジェンダー差」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14——ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会, 93-113.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 数土直紀, 2009, 『階層帰属意識のダイナミクス——なぜ, それは現実からずれるのか』勁草書房.
- 田中慶子, 2006, 「親との同居は生活満足度を高めるのか——世代間の居住状態と未婚者の生活満足度」『季刊家計経済研究』72: 43-48.
- 浦川邦夫・松浦司, 2007, 「相対的格差が生活満足度に与える影響——「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊家計経済研究』73: 61-70.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩
三輪哲
山本耕資
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

- No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)
- No.14 相澤真一 誰が仕事をやめたがっているのか：重要なのは職場環境か、それとも家庭か？ (2008年6月発行)
- No.15 元治恵子 若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの変化—高校在学時から高卒3年目への変化— (2008年6月発行)
- No.16 橋本摂子 性別役割意識の揺らぎをたどる(1)—結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離— (2008年6月発行)
- No.17 石田浩 世代間移動の閉鎖性は上昇したのか (2008年11月発行)
- No.18 石田浩 結婚・健康・地域：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査
三輪哲 (JLPS) 2008」の結果から (2008年12月発行)
村上あかね
- No.19 Sawako SHIRAHASE Change in Living Arrangement of Unmarried Adults with Parents and Income Inequality in Japan with Comparative Perspective (2009年2月発行)
- No.20 Wataru NAKAZAWA Inequality of Opportunities for Access to Universities among the Japanese Young People: Focused on the Scholarship Loan Program (2009年2月発行)
- No.21 Hiroshi ISHIDA Educational Attainment and Social Background (2009年2月発行)
- No.22 大島真夫 大学就職部の斡旋機能とその効果 (2009年3月発行)
- No.23 中澤渉 職業的地位の変容に関する基礎分析 JLPS wave1とwave2の比較から (2009年3月発行)
- No.24 戸ヶ里泰典 ストレス対処能力概念 Sense of Coherence の抑うつ傾向ならびに心理社会的な職場環境との因果関係の検証—構造方程式モデリングを用いた検討 (2009年4月発行)
- No.25 戸ヶ里泰典 若年成人男女における慢性疾患の有病率の分布と就業、婚姻との関連の検討—自己報告を国際疾病分類 (ICD-10) に基づいて分類したデータより (2009年5月発行)
- No.26 大島真夫 誰が大学就職部を利用するのか (2009年9月発行)

- No.27 Hiroshi ISHIDA Social Inequality in Health in Japan (2009年10月発行)
- No.28 菅万理 母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果：Propensity Score Matching による検証 (2009年11月発行)
- No.29 橋本摂子 未婚者層における結婚意識の変動と社会階層的要因：パネル・ロジットモデルによるアスピレーション分析 (2009年12月発行)
- No.30 石田浩 有田伸 田辺俊介 村上あかね 生活・交際・労働者の権利：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS) 2009」の結果から (2009年12月発行)
- No.31 中澤渉 男女間のメンタルヘルスの変動要因の違いに関する分析 (2010年2月発行)
- No.32 平沢和司 確率抽出データを用いた大卒就職機会に関する検討 (2010年3月発行)
- No.33 長尾由希子 短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ (2010年3月発行)
- No.34 山本耕資 石田浩 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)の欠票分類と回収状況に関する諸指標の検討：対象者「本人」の協力の度合いと調査員訪問の成功の度合い (2010年3月発行)
- No.35 有田伸 変化の方向とパターンを区別したパネルデータ分析の可能性：従業上の地位の変化がもたらす所得変化を事例として (2010年3月発行)
- No.36 村上あかね パネル調査にみる若者の交際の現状 (2010年5月発行)
- No.37 三輪哲 結婚活動の「成果」と「効果」 (2010年10月発行)
- No.38 田辺俊介 吉田崇 大島真夫 希望・所得変動・自己啓発「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010」の結果から (2011年2月発行)
- No.39 中澤渉 若年層の不安定雇用に関する成長曲線モデル分析 (2011年2月発行)
- No.40 鈴木伸生 大卒就職におけるOB利用の効果と機会格差 (2011年2月発行)

- No.41 Hiroshi
ISHIDA Social Inequality among Japanese Youth: Education, Work, and Marriage
in Contemporary Japan (2011年2月発行)
- No.42 Hiroshi
ISHIDA Are There Increasing Barriers to Intergenerational Mobility? Trends in
Intergenerational Class Reproduction in Contemporary Japan
(2011年2月発行)
- No.43 中澤渉 出身地域による高卒後進学機会の不平等 (2011年3月発行)
- No.44 脇田彩 結婚による生活満足度の変化 (2011年3月発行)



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>